



令和5年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年6月28日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3919 URL <https://www.pipedohd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039
 四半期報告書提出予定日 令和4年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年2月期第1四半期の連結業績（令和4年3月1日～令和4年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第1四半期	2,234	15.5	499	△9.0	548	△9.9	287	△31.8
4年2月期第1四半期	1,935	33.1	549	93.8	608	114.6	421	137.3

(注) 包括利益 5年2月期第1四半期 288百万円 (△32.2%) 4年2月期第1四半期 426百万円 (178.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第1四半期	36.38	36.30
4年2月期第1四半期	53.98	53.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年2月期第1四半期	9,587	5,827	59.3	717.94
4年2月期	9,337	5,487	58.7	694.78

(参考) 自己資本 5年2月期第1四半期 5,684百万円 4年2月期 5,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期	—	11.00	—	14.00	25.00
5年2月期	—	—	—	—	—
5年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 配当予想の修正については、本日（令和4年6月28日）公表いたしました「令和5年2月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和5年2月期の連結業績予想（令和4年3月1日～令和5年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,800	0.1	670	△18.7	670	△23.8	360	△36.4	45.62
通期	8,000	2.5	1,500	△9.7	1,500	△11.5	900	△18.4	114.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年2月期1Q	8,252,564株	4年2月期	8,226,664株
② 期末自己株式数	5年2月期1Q	334,822株	4年2月期	334,822株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年2月期1Q	7,899,749株	4年2月期1Q	7,810,549株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、現状の景気は持ち直しの動きがみられ、先行きについても各種政策の効果もあって景気が持ち直してゆくことが期待されています。しかしながら、国際情勢による供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注意が必要な状況です。

デジタル市場においては、総務省の令和3年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は70.4%に達しており、クラウドサービスを利用して「効果があった」とする企業の割合は88.2%となりました。働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、セキュリティ対策への関心の高まり、テレワークの導入拡大等が求められるなか、企業はビジネスモデルや組織の変革に迫られ、社会におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性が高まっており、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。

当社グループは、「未来に最適を」という経営理念を掲げ、社会がより良い未来へと向かうために、本当に必要とされるITサービスを提供することを目指して事業に取り組んでおります。

前連結会計年度に「中期経営計画2023」の業績見通しを1年前倒して概ね達成したため、「中期経営計画2023」の最終年度に当たる当連結会計年度は、単年度の業績のみに固執せず、未来最適の観点から、先々を見据えた事業の選択と集中、グループ外企業との提携やM&A、必要な投資とそのリターンを検討等を弛まず行い、長期的なグループの更なる発展の種蒔きに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の主な活動としては、令和4年3月にWebのインテグレーションに強みを持つ株式会社ネモフィラの株式を取得し、同4月より同社を当社の連結子会社としました。

同4月に株式会社東京証券取引所の新市場区分「スタンダード市場」へ移行しました。

同4月に令和3年分「スパイラル®カーボンオフセット証書」を発行開始し、ユーザーのSDGsへの取組みを支援し、脱炭素社会の実現に貢献しております。

同5月に当社連結子会社の株式会社エルコインから当社連結子会社の株式会社VOTE FORへブロックチェーン技術を活用した電子地域通貨プラットフォームを事業譲渡し、株式会社エルコインを解散する等、当社グループ内での合理化を進めております。

事業面では、クラウドセグメントのローコード開発プラットフォーム「スパイラル®」案件の持続的な受注、株式会社ネモフィラの連結子会社化によるソリューションセグメントの業績伸長、広告セグメント及びCRMソリューションセグメントの成長等により業績が拡大しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,234百万円、営業利益は499百万円、経常利益は548百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は287百万円となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりです。なお、前第1四半期連結会計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

1) ホリゾンタルDX

「スパイラル®」を中心とするローコード開発基盤のさらなる充実、新たなクラウドサービスの開発、パートナーとの連携強化を軸に、幅広い業種や分野のDXを支援しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①クラウド

昨今の人手不足社会における課題解決の一助として、顧客企業・団体のコスト低減・業務効率化に資するシステムの開発・提供等を行っております。売上高は1,469百万円、営業利益は520百万円となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) ローコード開発プラットフォーム「スパイラル®」

主に自治体における新型コロナウイルス関連案件は前連結会計年度で一巡しましたが、社会的なITニーズの高まりや社内の営業及びエンジニアの質や量の高まりにより、高難易度の案件を継続的に受注し、業績拡大に寄与しました。しかしながら、新型コロナウイルス関連案件の利益率が取り分け高かったことから、営業利益は減少しました。

なお、「スパイラル®」の有効アカウント数は3,951件となりました。

ii) その他の主なサービス

- ・コールセンタープラットフォーム「BizBase®」

②ソリューション

顧客企業・団体におけるITを活用した業務最適化や顧客との接点機会創出及び強化を支援するサービスの提供や、顧客に応じた最適なITシステムの開発請負等を行っております。売上高は182百万円、営業利益は37百万円となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) Webシステムの開発請負、運営支援

株式会社ネモフィラの連結子会社化が業績の伸長に寄与しました。

ii) ECサイト・アプリの構築、運営及びコンサルティング

2) パーティカルDX

建設、美容、政治・行政、タウンマネジメント等の各分野に特化してDXの推進を支援しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①xTech

IT技術の利活用により企業や団体の垣根を越えて情報を共有することで、業界に革新的なサービスを創出することが期待できる事業を行っております。売上高は45百万円、営業損失は3百万円となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) ArchiTech: BIMパートナーサービス・BIMデータマネジメント

ii) BeauTech: お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴®」

②社会イノベーション

個々の企業や業界の内部にある問題の解決だけでなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決を図ることを目的とした公益性の高い事業を行っております。売上高は25百万円、営業損失は1百万円となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) 自治体広報紙プラットフォーム「マイ広報紙®」

令和4年5月の掲載自治体数は992で、国内の自治体数の5割を超えております。

ii) インターネット投票関連事業及び政治・選挙プラットフォーム「政治山®」

iii) 地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」の提供並びにネット社会における地域・商店街の活性化支援事業

iv) 下北沢の電子地域通貨「シモキタコイン®」

3) カスタマーエンゲージメント

既存のネット広告を活用した集客支援と、集客後のCRMをシームレスに支援するサービスを提供しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①広告

顧客サービスの認知度、集客力、ブランド力の向上等を目的としたプロモーション設計や広告コンテンツの制作・開発・運用、インターネット広告の代理販売等を行っております。

株式会社電通の「2021年日本の広告費」によると、令和3年の総広告費は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和を受け6兆7,998億円(前年比10.4%増)と大きく回復しました。インターネット広告費は、2兆7,052億円(同21.4%増)となり、マスコミ四媒体広告費の総計を初めて上回り、広告市場全体の成長を後押ししています。

売上高は334百万円、営業利益は136百万円となりました。なお、広告の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は2,092百万円となります。その主なサービスは以下のとおりです。

i) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト®」

ii) その他インターネット広告の代理販売

②CRMソリューション

企業が保有する顧客情報を活用して戦略的にCRMを運用するために、専属のデータサイエンティストの知見とセキュアな環境の提供をとおして、企業のデジタルマーケティングを包括的に支援しております。売上高は176百万円、営業利益は26百万円となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) デジタルCRM

ii) その他CRMソリューション

4) グループ共通

各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用、投資損益等で構成されるセグメントです。

中期経営計画2023では、すべての年度で新卒採用や中途採用等、育成枠の採用を行うことを掲げており、当連結会計年度も施策を継続しております。育成枠として、令和4年4月に9人を新卒採用、同6月に16人を中途採用しました。

いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の検討における各種アドバイザー費用等として103百万円を計上しました。

営業損失は215百万円となりました。

なお、MBOの詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、9,587百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加198百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少106百万円、その他流動資産の増加23百万円、無形固定資産の増加92百万円、繰延税金資産の減少67百万円、投資有価証券の増加81百万円、関係会社株式の増加11百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、3,760百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加210百万円、未払金の増加100百万円、未払法人税等の減少332百万円、賞与引当金の減少224百万円、その他流動負債の増加148百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、5,827百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金の増加13百万円及び資本準備金の増加13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加287百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少110百万円、非支配株主持分の増加139百万円によるものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等の適用により、利益剰余金の当期首残高は4百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、6,297百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、308百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益449百万円、減価償却費45百万円、減損損失98百万円、賞与引当金の減少額224百万円、売上債権の減少額205百万円、未払金の増加額66百万円、法人税等の支払額392百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、32百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出65百万円、貸付けによる支出11百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入62百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、96百万円となりました。これは主に、借入れによる収入500百万円、借入金の返済による支出513百万円、ストックオプションの行使による収入27百万円、配当金の支払額110百万円によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、計画に対して順調に推移しておりますので、令和4年4月8日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,101,293	6,300,049
受取手形及び売掛金	1,694,394	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,588,300
棚卸資産	28,104	30,852
その他	296,478	319,976
貸倒引当金	△4,828	△7,473
流動資産合計	8,115,442	8,231,705
固定資産		
有形固定資産	83,384	86,062
無形固定資産		
その他	322,567	414,748
無形固定資産合計	322,567	414,748
投資その他の資産		
投資有価証券	314,643	396,064
関係会社株式	11,263	23,176
長期貸付金	9,152	9,152
差入保証金	283,300	273,907
破産更生債権等	16,875	16,875
繰延税金資産	174,703	107,089
その他	23,266	45,930
貸倒引当金	△16,875	△16,875
投資その他の資産合計	816,329	855,321
固定資産合計	1,222,280	1,356,132
資産合計	9,337,723	9,587,837
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	201,804	253,488
未払金	1,162,527	1,262,702
未払費用	89,014	104,889
未払法人税等	434,321	102,051
未払消費税等	175,405	168,462
賞与引当金	333,944	109,248
その他	137,963	286,188
流動負債合計	3,634,980	3,387,031
固定負債		
長期借入金	212,496	371,002
繰延税金負債	2,680	2,009
固定負債合計	215,176	373,012
負債合計	3,850,156	3,760,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	559,861	573,511
資本剰余金	329,062	342,318
利益剰余金	5,087,438	5,260,141
自己株式	△501,161	△501,161
株主資本合計	5,475,201	5,674,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,073	4,553
為替換算調整勘定	1,835	5,125
その他の包括利益累計額合計	7,909	9,679
新株予約権	179	—
非支配株主持分	4,277	143,304
純資産合計	5,487,566	5,827,794
負債純資産合計	9,337,723	9,587,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)
売上高	1,935,029	2,234,238
売上原価	431,777	566,182
売上総利益	1,503,252	1,668,055
販売費及び一般管理費	954,055	1,168,115
営業利益	549,196	499,939
営業外収益		
受取利息	14	53
受取手数料	220	234
助成金収入	633	190
為替差益	36,802	17,352
持分法による投資利益	4,469	11,913
投資事業組合運用益	17,713	18,753
未払配当金除斥益	389	301
その他	232	875
営業外収益合計	60,475	49,677
営業外費用		
支払利息	1,117	1,245
その他	42	11
営業外費用合計	1,159	1,256
経常利益	608,511	548,360
特別利益		
新株予約権戻入益	1	49
特別利益合計	1	49
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	—	98,698
関係会社株式売却損	18,401	—
特別損失合計	18,401	98,698
税金等調整前四半期純利益	590,111	449,711
法人税、住民税及び事業税	132,926	93,161
法人税等調整額	35,884	69,454
法人税等合計	168,810	162,615
四半期純利益	421,300	287,095
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△325	△264
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,625	287,360

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)
四半期純利益	421,300	287,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,151	△1,520
為替換算調整勘定	880	3,290
その他の包括利益合計	5,031	1,769
四半期包括利益	426,332	288,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,657	289,130
非支配株主に係る四半期包括利益	△325	△264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,111	449,711
減価償却費	41,180	45,218
減損損失	—	98,698
支払利息	1,117	1,245
投資事業組合運用損益(△は益)	△17,713	△18,753
受取利息及び受取配当金	△14	△53
持分法による投資損益(△は益)	△4,469	△11,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,466	2,644
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94,715	△224,695
売上債権の増減額(△は増加)	414,591	205,988
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,463	2,247
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,224	△18,297
未払金の増減額(△は減少)	△85,496	66,841
その他	△24,713	103,043
小計	837,099	701,925
利息及び配当金の受取額	14	25
利息の支払額	△1,145	△1,311
法人税等の支払額	△211,750	△392,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,218	308,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,783	△2,322
無形固定資産の取得による支出	△15,659	△16,989
投資有価証券の取得による支出	—	△65,033
定期預金の預入による支出	—	△400
敷金及び保証金の差入による支出	△12,868	△390
貸付けによる支出	△839	△11,058
貸付金の回収による収入	161	1,363
保険積立金の積立による支出	—	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	62,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△55,119	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,107	△32,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	505,000	500,000
借入金の返済による支出	△505,000	△513,021
ストックオプションの行使による収入	1,573	27,169
配当金の支払額	△109,341	△110,485
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,692	△96,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,802	17,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	460,220	196,355
現金及び現金同等物の期首残高	5,049,032	6,101,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,509,253	6,297,649

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、初期設定に係る収益について、従来は基本サービス契約開始時に一括で収益を認識する方法によっておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であり、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の当期首残高は4,170千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							グループ共通 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホリゾンタルDX		パーティカルDX		カスタマーエンゲージメント		計		
	クラウド	ソリューション	xTech	社会 イノベーション	広告	CRM ソリューション			
売上高 外部顧客への売上高	1,339,305	96,155	48,022	19,646	256,848	175,051	1,935,029	—	1,935,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,339,305	96,155	48,022	19,646	256,848	175,051	1,935,029	—	1,935,029
セグメント利益又は損失(△)	546,226	31,200	△4,988	△7,351	124,548	△14,914	674,721	△125,524	549,196

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用、投資損益等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							グループ共通 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水平DX		パーティカルDX		カスタマーエンゲージメント		計		
	クラウド	ソリューション	xTech	社会 イノベーション	広告	CRM ソリューション			
売上高									
外部顧客への売上高	1,469,663	182,228	45,357	25,907	334,833	176,249	2,234,238	—	2,234,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,469,663	182,228	45,357	25,907	334,833	176,249	2,234,238	—	2,234,238
セグメント利益又は損失(△)	520,902	37,599	△3,389	△1,734	136,385	26,149	715,913	△215,973	499,939

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用、投資損益等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クラウド」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、98,698千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ネモフィラの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの発生額は107,787千円であります。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われる株式会社ミライサイテキグループ（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議しました。

なお、当社取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

① 公開買付者の概要

1) 名称	株式会社ミライサイテキグループ
2) 所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号虎ノ門タワーズオフィス17階
3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小坂雄介
4) 事業内容	(i) 経営コンサルティング業 (ii) 有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買 (iii) 前号に付帯関連する一切の業務
5) 資本金	250,000円
6) 設立年月日	2021年8月24日
7) 大株主及び持株比率	投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズVI号 100%
8) 当社と他社株公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

② 買付等を行う株券等の種類

普通株式

③ 買付け等の価格

普通株式 1株につき金2,800円

④ 買付予定の株券等の数

買付予定数 3,422,642株

買付予定数の下限 783,400株

買付予定数の上限 ー

⑤ 買付け等の期間

2022年6月29日（水曜日）から2022年8月9日（火曜日）まで（29営業日）

⑥ 決済の開始日

2022年8月17日（水曜日）